



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 ウライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2658 URL http://www.urai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裏井 紳介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長 (氏名) 齊木 正一 TEL 075-361-0330
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,832	△3.9	129	22.1	100	29.9	934	1,034.3
24年3月期	10,234	△7.5	105	18.3	77	31.6	82	—

(注) 包括利益 25年3月期 984百万円 (718.4%) 24年3月期 120百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	87.04	—	19.6	0.9	1.3
24年3月期	7.67	—	1.9	0.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,336	5,251	50.8	489.35
24年3月期	11,111	4,288	38.6	399.60

(参考) 自己資本 25年3月期 5,251百万円 24年3月期 4,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	218	1,281	△1,530	1,005
24年3月期	162	21	△305	1,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	26.1	0.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	3.4	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		40.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△1.5	30	△32.8	25	△17.6	20	△97.7	1.86
通期	9,800	△0.3	130	0.5	110	9.0	80	△91.4	7.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）株式会社ワソウ
 なお、株式会社ワソウは平成25年9月25日付で清算を結了しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,000,000株	24年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	268,830株	24年3月期	268,461株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,731,499株	24年3月期	10,731,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,644	△2.9	117	△17.2	100	32.7	934	1,053.3
24年3月期	9,927	△7.6	142	45.4	75	△4.4	81	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	87.08	—
24年3月期	7.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,316	5,251	50.9	489.40
24年3月期	11,077	4,288	38.7	399.60

(参考) 自己資本 25年3月期 5,251百万円 24年3月期 4,288百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,700	△2.0	30	△45.1	25	△16.4	20	△97.7	1.86
通期	9,600	△0.5	120	2.0	110	9.8	80	△91.4	7.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調が見られ、昨年12月の政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しは見られたものの、欧州債務危機を起因とする世界経済の減速や、厳しい雇用情勢等を背景とした個人消費の低迷など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、市場縮小傾向に下げ止まり感はでてきましたものの、消費低迷やデフレ傾向における商品単価の下落など市況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、事業部門間の取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の見直しを行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は9,832百万円と前年同期比401百万円（3.9%）の減少となりました。利益面におきましては、営業効率改善を目指し販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は129百万円と前年同期比23百万円（22.1%）の増加、経常利益は100百万円と前年同期比23百万円（29.9%）の増加となり、当期純利益におきましては特別利益に固定資産売却益750百万円を計上したこと等により934百万円と前年同期比851百万円（1,034.3%）の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小と消費低迷の影響から高額商品の動きは鈍く厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、消費者の方への商品提案に心がけた「和」の文化を活かしたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化への販売促進企画の提案やメーカー・産地との提携体制をより密接にすることにより得意先催事への応援強化等積極的な営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は5,938百万円と前年同期比197百万円（3.2%）減少、セグメント利益におきましては、119百万円と前年同期比25百万円（17.8%）の減少となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費の低迷により高額商品の販売は振るわず厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、ダイヤ及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化、また、多様な消費者ニーズへの対応を図るべく店頭展開が可能なデザイナーブランド商品の拡充とスペインのブランドである「カレラ イ カレラ」の展開を図るとともに、得意先催事に対する積極的な販売促進企画の提案、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,599百万円と前年同期比121百万円（7.1%）減少、セグメント利益におきましては、25百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、カジュアル化傾向による単価の下落等から厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、当社取扱ブランド商品を中心に軽量感としなやかさを重視したファッション性の高い商品の展開活動を行うとともに、オストリッチやクロコダイル等爬虫類素材の高級ハンドバッグの拡販に努め、商品管理の徹底、催事効率の改善等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は2,294百万円と前年同期比82百万円（3.5%）減少、セグメント利益におきましては、303百万円と前年同期比24百万円（7.5%）の減少となりました。

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は円安・株高を背景にした回復期待のなか推移しておりますが、先行きに慎重な姿勢は根強く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社及びグループ企業は激変する経営環境に対応するべく、事業部門の枠を超えた販売クロスセル体制による事業部門間コミュニケーションの推進と取扱商品の相乗効果による販売強化、営業効率の向上を図るとともに、継続的な原価率改善活動と販売費及び一般管理費の更なる合理化を推進することにより生産性の向上を図り、また、有利子負債縮減に伴う支払利息の減少等により、安定した利益の確保と中長期の持続的な成長を目指してまいり所存であります。

セグメント別の状況

① きもの事業

きもの市場の縮小への対応と小売店頭の活性化を図るべく消費者との対話を重視した個展催事の充実、販促企画等の提案に努めるとともに、リーズナブルな商品の展開を含め商品供給能力をより一層充実し、また、販売チャンネルを拡充させることにより販売強化を考えております。

② ジュエリー事業

ジュエリー市場は高額商品の動きが鈍く厳しいものがありますが、ダイヤ・色石・パール等素材商品につきましては、より高いファッション性とコスト削減に努め、価格競争力の強化を図るとともに、当社主要取扱ブランドであるスペインの高級貴金属工芸品「カレライ カレラ」商品のほか、新たにデザイナーブランド商品の「ラウラペラッティ」を加えることで、ブランド展開の強化に努める考えでおります。

③ ファッション事業

最近の暖冬化傾向を鑑み、コート等重衣料商品につきましては軽量化とファッション性の向上を図るとともに、バック類におきましては高級商品と値ごろ感のあるボリューム商品の棲み分けを行うことにより拡販に努める考えでおります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高9,800百万円（前期比0.3%減）、営業利益130百万円（前期比0.5%減）、経常利益110百万円（前期比9.0%増）、当期純利益80百万円（前期比91.4%減）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は10,336百万円となり前連結会計年度末に比べ775百万円の減少となりました。

（資産）

流動資産は7,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が213百万円の減少に対し、貸倒引当金が40百万円減少したことによりです。

固定資産は3,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円の減少となりました。主な要因は土地が475百万円、建物及び構築物が106百万円の減少に対し、投資有価証券が70百万円増加したことによりです。

（負債）

流動負債は3,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金が2,172百万円、支払手形及び買掛金が126百万円の減少に対し、未払法人税等が65百万円増加したことによりです。

固定負債は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金が421百万円、社債が203百万円の増加に対し、再評価に係る繰延税金負債が147百万円減少したことによりです。

（純資産）

純資産合計は5,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が1,187百万円の増加に対し、土地再評価差額金が274百万円減少したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,127百万円となり前連結会計年度に比べ91百万円増加いたしました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は218百万円（前年同期は162百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益854百万円、売上債権の減少額226百万円に対し、固定資産売却益750百万円、仕入債務の減少額126百万円によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,281百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。主な要因は有形固定資産の売却による収入1,293百万円、投資有価証券の売却による収入47百万円に対し、投資有価証券の取得による支出44百万円によりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,530百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。主な要因は短期借入金の純減額2,286百万円に対し、長期借入金による収入610百万円、社債の発行による収入283百万円によりです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主尊重として、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題として位置づけておりますが、長期的な経営基盤の安定を図るため、内部留保にも考慮しながら利益配分を実施していくことを基本方針といたしております。

こうした方針のもと、当期末におきましては、当期の業績や財政状態等を勘案した結果、1株当たり3円の期末配当を実施する方針といたしました。

なお、配当につきましては、平成25年6月27日開催予定の第63回定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. きもの事業について

当社グループの主力商品であるきものに関しましては、その市場規模は当社の調査によりますと、きもの消費のピークと考えられる昭和50年前後には1兆8千億円の市場規模を有していたものと推計され、その後ライフスタイルの変化ときもの着用機会の減少、またバブル崩壊後の景気低迷もあいまって、平成24年にはその市場規模は3,100億円程度まで縮小したものと推計いたしております。卸売業者におきましてもメーカー、小売業者の低迷に伴い競争の激化と淘汰が進んでおり、きもの市場は今後も引続き厳しい環境が継続するものと考えております。

当社グループにおきましては、きもの市場を取巻く環境が厳しい中、これからの卸売業は従来の商品供給機能に加え、メーカーへの商品開発提案や小売業者への販促企画提案を行う等付加価値サービス機能が求められていると考えております。この為、これら付加価値サービス機能をもち、「メーカー機能と小売機能を兼ね備えた商社」を事業領域として位置づけ、具体的には、和の文化・伝統を生かした「坂東三津五郎 花布季」等当社オリジナルブランドのメーカーとの共同開発、また小売情報のフィードバック等メーカー・サポートを行うとともに、当社主催催事への小売業者の参加、小売業者主催催事への商品供給、販売促進企画の提供等きめ細かなリテイル・サポートを行っております。

当社グループはこれらの実践により、企業として業界のトップクラスと自負いたしておりますが、このことは従来の卸売業の枠組みを拡大することになり、販売の強化と売上総利益の確保を可能とします。同時にメーカーの商品開発リスクを負担しながら、小売業の機能を果たすということが要求されることになり、将来においても有効に競争できるという保証はありません。有効に競争できないことにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. ジュエリー事業について

当社グループはジュエリー事業においてスペインの貴金属宝飾品「カレラ イ カレラ」を主カブランドとして、ダイヤモンド・色石・真珠商品等を全国の宝石専門店等への販売を行っております。「カレラ イ カレラ」商品につきましては日本の代理店として全国に展開いたしております。当社グループでは本代理店契約につきましてはジュエリー事業の展開に必要な契約であり、契約期間満了後も継続する考えでありますが、経営・財務またはその他の理由により当事者間で合意に至らない場合は、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. ファッション事業について

当社グループはファッション事業において毛皮・レザー製品など冬物衣料、高級ハンドバッグを取扱っております。これらの事業は、商品のファッション性が高いことから、消費動向及び流行の影響をうけることにより当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 債権回収リスクについて

当社の主要販売商品であるきもの業界におきましては、盆暮れの節季払い等古くからの慣習もあり売上債権の回収期間が長いことが、一般的な取引慣行になっています。このため、当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に同回転期間の早期化を図るとともに、「与信管理規程」に基づき得意先毎に与信限度管理を行い、経営委員会において与信状況の報告と情報の共有化を行う等できる限りの対応を行っております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結子会社について

当社の100%子会社である株式会社優彩美は、平成25年3月末現在、102百万円の債務超過となっております。きもの小売市場の厳しい状況下において、懸命な営業努力をした結果、平成25年3月期は5百万円の当期純利益を計上することができました。

また、当社の100%子会社であった株式会社ワソウは、平成24年9月25日付けで清算を結了しております。

かかる子会社の業績回復の遅れや予期せぬ災害の発生等によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ウライ株式会社）及び子会社1社により構成されており、きもの、ジュエリー、ファッションの3部門に関連する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) きもの事業

当部門は、当社の主力取扱品目である振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれに付随する一切の製品を販売しております。

きもの市場はライフスタイルの変化による着用機会の減少とバブル経済崩壊後の景気低迷から厳しい環境で推移しており、流通各段階では生産調整をはじめ流通在庫の縮小等によりその対応が図られてまいりました。当社はきもの流過程の中では卸売業に位置しますが、従来の商品供給機能に加え、商品開発、販促企画等の付加価値サービス機能の充実を図っており、生産から小売までのトータル提案を行うことにより、現在の市況に対し積極的な対応を行っております。

[関係会社]

株式会社優彩美

近畿地区において主に一般消費者へ和装製品の販売を行っております。

(2) ジュエリー事業

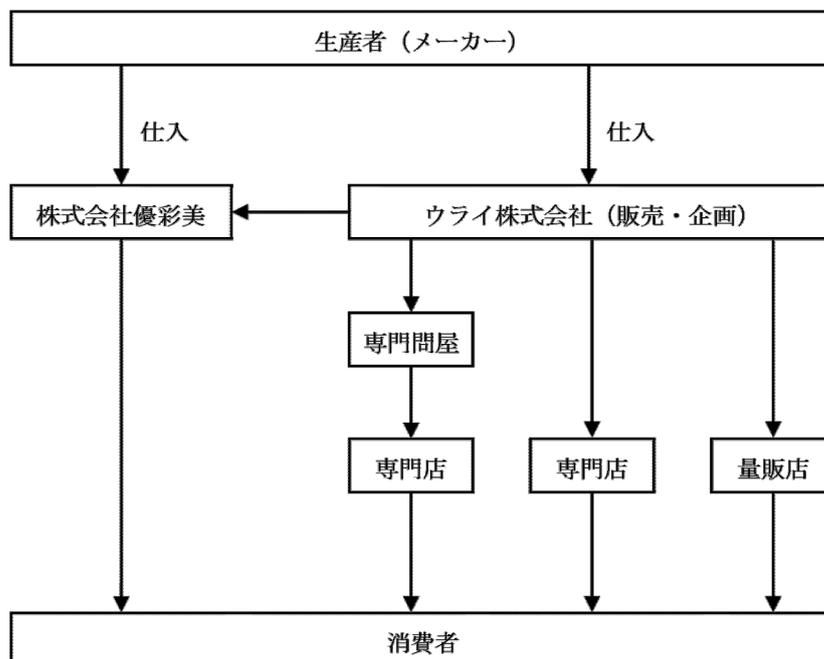
当部門は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品は奢侈性が高いこともあり消費動向の影響を受けやすいことから、当社ではファッション性と価格競争力の強化に努めるとともに、スペインの貴金属工芸装飾品である「カレラ イ カレラ」商品を主力ブランドとして宝飾専門店等への販路開拓を行っております。

(3) ファッション事業

当部門は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バッグ製品を小売店中心に販売いたしております。これらの商品はファッション性が高くライフサイクルも短いことから、当社では商品効率に重点をおいた営業を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じ社会に貢献することをモットーに、お客様の「美」に対する夢を実現、提案していただける企業として、きものに始まり宝石、貴金属、毛皮・レザー製品と逐次取扱商品の裾野を積極的に拡大してまいりました。そして現在では、文化発信企業として消費者ニーズの追求のみならず、“美”の追求を目的にファッションを通じ、自ら時代に提言し、時代に切込み、時代を創っていく積極的な姿勢をもって「美と装いの文化を創り伝えること」を社会における使命として営業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標につきまして資産効率と収益性の観点から総資産収益率の向上を基本といたしており、受取勘定回転率並びに商品回転率の向上等による資産の圧縮と有利子負債の削減に心掛けるとともに、経常利益率の向上を図ることにより、業界における熾烈な企業間競争に堪え得る企業体質の構築と業績向上に努力する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はきもの卸商社にとどまらず、常に業界の先駆けとなるべく、時代の変化を先取りし、新たなる商品やサービスを積極的に提案することを第一に「企業活動の基盤は、お客さまの信頼を得ることである」ことを経営哲学として遵守し、和の文化を重視した商品制作や着姿の提案などメーカーとの垂直協業体制によるブランド戦略や、消費者ニーズ・小売情報のフィードバックなどメーカー・サポートを行うことにより商品企画力を高め、また、リテール・サポートとして、広告宣伝活動、販売促進企画や商品企画の提案、商品供給力のさらなる充実を行うとともに、催事展開活動等により、消費者とのコミュニケーションを図り、ニーズを探ることにより、現代女性の個性の演出を支援させていただく「流通コーディネーター」として卸商社機能を発揮させ、付加価値の増大ときもの市場とその販売拡大を図る考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続で営業損失及び経常損失を計上しておりました。平成23年3月期連結会計年度以降におきましては、当連結会計年度を含め営業利益及び経常利益を計上することができましたものの、まだまだ予断を許さない状況であることから、更なる安定的・継続的に利益を計上できる体制への転換と強固な財務体質の構築が必要であると考えています。

当社グループでは、今後も引き続き安定した利益計上体制の構築を目指すべく、コンプライアンスと企業倫理の下、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化と商品管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力の強化に取り組むとともに、現状の財務内容を鑑み、経営資源の見直しによる有利子負債の削減等資産効率の向上を図ることにより、事業効率の一層の改善を進め、業績と経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,518	1,005,895
受取手形及び売掛金	※3 4,057,562	※3 3,843,799
商品及び製品	2,191,839	2,149,113
その他	110,910	97,534
貸倒引当金	△136,400	△95,800
流動資産合計	7,260,432	7,000,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,437,488	※1 3,070,278
減価償却累計額	△2,408,345	△2,147,228
建物及び構築物（純額）	※1 1,029,142	※1 923,049
土地	※1, ※2 1,389,547	※1, ※2 914,538
リース資産	61,129	66,045
減価償却累計額	△35,076	△44,410
リース資産（純額）	26,053	21,635
その他	140,848	128,016
減価償却累計額	△128,140	△112,991
その他（純額）	12,708	15,024
有形固定資産合計	2,457,452	1,874,247
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	—	8,947
無形固定資産合計	502	9,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 687,198	※1 757,788
長期貸付金	2,885	1,740
破産更生債権等	442,513	429,973
投資不動産	※1, ※2 901,260	※1, ※2 859,078
減価償却累計額	△483,699	△464,908
投資不動産（純額）	※1, ※2 417,560	※1, ※2 394,169
その他	309,132	308,470
貸倒引当金	△465,764	△439,961
投資その他の資産合計	1,393,526	1,452,181
固定資産合計	3,851,480	3,335,878
資産合計	11,111,913	10,336,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793,792	1,666,851
短期借入金	※1 3,928,930	※1 1,756,680
1年内償還予定の社債	—	58,000
リース債務	11,765	12,453
未払法人税等	14,077	79,387
賞与引当金	106,400	101,500
売上割戻引当金	10,310	13,029
返品調整引当金	42,050	34,918
その他	239,176	224,779
流動負債合計	6,146,501	3,947,598
固定負債		
社債	—	203,000
長期借入金	※1 —	※1 421,010
リース債務	14,288	9,181
繰延税金負債	162,022	180,136
再評価に係る繰延税金負債	※2 214,807	※2 67,027
退職給付引当金	77,543	62,683
資産除去債務	2,050	—
その他	206,359	194,442
固定負債合計	677,069	1,137,480
負債合計	6,823,571	5,085,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,254,408	4,441,424
自己株式	△22,640	△22,691
株主資本合計	6,666,283	7,853,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,401	198,882
土地再評価差額金	△2,526,342	△2,800,789
その他の包括利益累計額合計	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計	4,288,342	5,251,342
負債純資産合計	11,111,913	10,336,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,234,111	9,832,879
売上原価	※1 6,552,951	※1 6,260,264
売上総利益	3,681,160	3,572,614
返品調整引当金戻入額	44,584	42,050
返品調整引当金繰入額	42,050	34,918
差引売上総利益	3,683,694	3,579,746
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	138,772	136,611
販売促進費	636,519	603,953
広告宣伝費	66,882	58,938
貸倒引当金繰入額	△41,169	△28,389
役員報酬	81,612	84,117
給料手当及び賞与	1,136,551	1,127,431
賞与引当金繰入額	106,400	101,500
退職給付費用	123,094	137,917
福利厚生費	217,471	212,231
旅費及び交通費	528,250	510,718
減価償却費	79,183	71,493
その他	504,243	433,932
販売費及び一般管理費合計	3,577,811	3,450,456
営業利益	105,883	129,290
営業外収益		
受取利息	380	316
受取配当金	13,750	13,165
不動産賃貸料	51,960	43,073
その他	15,759	7,773
営業外収益合計	81,851	64,329
営業外費用		
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
不動産賃貸費用	40,116	35,815
貸倒引当金繰入額	2,005	197
その他	1,362	4,543
営業外費用合計	110,023	92,703
経常利益	77,710	100,915
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 750,510
投資有価証券売却益	—	5,975
特別利益合計	—	756,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 ー	※3 16
固定資産除却損	※4 51	※4 ー
投資有価証券売却損	ー	2,462
投資有価証券評価損	6,047	ー
特別損失合計	6,098	2,479
税金等調整前当期純利益	71,611	854,922
法人税、住民税及び事業税	5,489	72,937
法人税等調整額	△16,222	△152,048
法人税等合計	△10,733	△79,110
少数株主損益調整前当期純利益	82,344	934,032
当期純利益	82,344	934,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	82,344	934,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,271	50,481
土地再評価差額金	30,686	—
その他の包括利益合計	※1 37,957	※1 50,481
包括利益	120,302	984,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,302	984,513
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
当期首残高	3,172,063	3,254,408
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	82,344	1,187,016
当期末残高	3,254,408	4,441,424
自己株式		
当期首残高	△22,640	△22,640
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△22,640	△22,691
株主資本合計		
当期首残高	6,583,938	6,666,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
自己株式の取得	—	△50
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	82,344	1,186,966
当期末残高	6,666,283	7,853,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,130	148,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	50,481
当期変動額合計	7,271	50,481
当期末残高	148,401	198,882
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,557,028	△2,526,342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,686	—
当期変動額合計	30,686	△274,447
当期末残高	△2,526,342	△2,800,789
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,415,897	△2,377,940
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	37,957	△223,965
当期末残高	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計		
当期首残高	4,168,040	4,288,342
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	82,344	934,032
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	120,302	963,000
当期末残高	4,288,342	5,251,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,611	854,922
減価償却費	88,644	78,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,184	△14,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,415	△4,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248,205	△66,403
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,534	△7,132
その他の引当金の増減額 (△は減少)	733	2,719
受取利息及び受取配当金	△14,070	△13,482
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,047	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,512
固定資産売却損益 (△は益)	—	△750,493
固定資産除却損	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	118,036	226,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	269,990	42,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,337	△126,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,598	5,219
その他	△9,263	△19,139
小計	224,875	255,454
利息及び配当金の受取額	13,974	13,828
利息の支払額	△70,913	△44,198
法人税等の支払額	△5,489	△6,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,447	218,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	9,556	—
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△7,208
有形固定資産の売却による収入	—	1,293,682
無形固定資産の取得による支出	—	△9,942
投資有価証券の取得による支出	△3,004	△44,973
投資有価証券の売却による収入	—	47,207
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,500	1,145
保険積立金の解約による収入	18,358	3,425
その他	△1,170	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,726	1,281,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,111,020	△2,286,020
長期借入れによる収入		610,000
長期借入金の返済による支出	△1,404,570	△75,220
社債の発行による収入	—	283,649
社債の償還による支出		△29,000
リース債務の返済による支出	△12,393	△12,683
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	—	△21,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,943	△1,530,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,769	△30,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,288	1,036,518
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,036,518	※ ¹ 1,005,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

株式会社優彩美

全ての子会社を連結しております。

前連結会計年度において連結子会社であり、平成24年3月に解散しておりました株式会社ワソウについては平成24年9月25日付けで清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社は売上割戻金の支出に備えるため、連結会計年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

当社は返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュ・フローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が200千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ200千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	708,273千円	920,776千円
土地	1,106,825千円	902,611千円
投資有価証券	218,207千円	69,430千円
投資不動産	298,311千円	393,943千円
計	2,331,617千円	2,286,761千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,642,512千円	1,756,680千円
長期借入金	－千円	421,010千円
計	3,642,512千円	2,177,690千円

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	161,559千円 (18,541千円)	△12,485千円 (19,650千円)

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	251,789千円	207,442千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△21,623千円	△52,093千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物・構築物等	－千円	750,510千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	16千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有形固定資産	51千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,274千円	76,376千円
組替調整額	－千円	△3,512千円
税効果調整前	△7,274千円	72,863千円
税効果額	14,545千円	△22,382千円
その他有価証券評価差額金	7,271千円	50,481千円
土地再評価差額金：		
税効果額	30,686千円	－千円
その他の包括利益合計	37,957千円	50,481千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	268,461	—	—	268,461
合計	268,461	—	—	268,461

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,463	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	268,461	369	—	268,830
合計	268,461	369	—	268,830

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,463	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,193	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,036,518千円	1,005,895千円
現金及び現金同等物	1,036,518千円	1,005,895千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会及び経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、きもの事業、ジュエリー事業、ファッション事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「きもの事業」、「ジュエリー事業」及び「ファッション事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「きもの事業」は、振袖、留袖、訪問着、袋帯等の和装製品及びそれらに付随する一切の製品の販売を、「ジュエリー事業」は、宝石、貴金属並びにこれらのものを材料とする指輪、ネックレス等の宝飾品の販売を、「ファッション事業」は、毛皮・レザー・カシミア等を材料とする冬物衣料製品並びに高級バック製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	—	10,234,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,135,867	1,721,047	2,377,196	10,234,111	—	10,234,111
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	145,159	△16,675	327,987	456,471	△350,588	105,883
セグメント資産	4,375,552	1,411,918	1,392,118	7,179,588	3,932,324	11,111,913
その他の項目						
減価償却費	20,096	4,891	9,156	34,144	45,038	79,183
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	1,160	—	—	1,160	1,353	2,513

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△350,588千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額3,932,324千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,938,465	1,599,475	2,294,938	9,832,879	—	9,832,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,938,465	1,599,475	2,294,938	9,832,879	—	9,832,879
セグメント利益	119,373	25,468	303,467	448,309	△319,019	129,290
セグメント資産	4,300,944	1,225,145	1,418,197	6,944,288	3,392,134	10,336,422
その他の項目						
減価償却費	19,109	4,232	8,778	32,120	39,372	71,493
有形固定資産及び無形固定 資産の増減額	1,961	—	1,146	3,108	22,307	25,415

- (注) 1. セグメント利益の調整額△319,019千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額3,822,107千円は全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	399.60円	489.35円
1株当たり当期純利益金額	7.67円	87.04円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	82,344	934,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	82,344	934,032
期中平均株式数（株）	10,731,539	10,731,499

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,463	1,001,132
受取手形	※3 2,370,127	※3 2,136,031
売掛金	1,587,345	1,578,766
商品及び製品	2,188,161	2,141,081
前払費用	31,118	26,452
その他	80,863	70,852
貸倒引当金	△136,400	△95,800
流動資産合計	7,132,678	6,858,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,420,716	※1 3,057,596
減価償却累計額	△2,394,274	△2,136,705
建物（純額）	※1 1,026,441	※1 920,890
構築物	16,636	12,546
減価償却累計額	△13,935	△10,387
構築物（純額）	2,701	2,158
車両運搬具	32,399	32,404
減価償却累計額	△28,265	△27,634
車両運搬具（純額）	4,133	4,770
工具、器具及び備品	106,724	93,886
減価償却累計額	△98,149	△83,632
工具、器具及び備品（純額）	8,574	10,254
土地	※1, ※2 1,389,547	※1, ※2 914,538
リース資産	61,129	66,045
減価償却累計額	△35,076	△44,410
リース資産（純額）	26,053	21,635
有形固定資産合計	2,457,452	1,874,247
無形固定資産		
電話加入権	502	502
ソフトウェア	—	8,947
無形固定資産合計	502	9,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 687,198	※1 757,788
関係会社株式	0	0
出資金	220	220
従業員に対する長期貸付金	2,885	1,740
関係会社長期貸付金	501,000	233,000
破産更生債権等	442,513	429,973
長期前払費用	3,042	2,184
投資不動産	※1, ※2 901,260	※1, ※2 859,078
減価償却累計額	△483,699	△464,908
投資不動産(純額)	※1 417,560	※1 394,169
会員権	103,682	103,606
保険積立金	102,439	106,722
その他	90,308	86,632
貸倒引当金	△864,464	△542,161
投資その他の資産合計	1,486,388	1,573,876
固定資産合計	3,944,343	3,457,573
資産合計	11,077,021	10,316,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,398,136	1,273,885
買掛金	390,660	388,459
短期借入金	※1 3,921,020	※1 1,635,000
1年内償還予定の社債	—	58,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,910	※1 121,680
リース債務	11,765	12,453
未払金	163,704	152,285
未払費用	19,368	20,082
未払法人税等	13,168	78,236
未払消費税等	8,667	12,765
預り金	19,029	19,231
賞与引当金	105,000	100,000
売上割戻引当金	10,310	13,029
返品調整引当金	42,050	34,918
その他	866	6,789
流動負債合計	6,111,656	3,926,818
固定負債		
社債	—	203,000
長期借入金	※1 —	※1 421,010
リース債務	14,288	9,181
役員長期未払金	185,118	178,851
繰延税金負債	162,022	180,136
再評価に係る繰延税金負債	※2 214,807	※2 67,027
退職給付引当金	77,543	62,683
資産除去債務	2,050	—
その他	21,241	15,591
固定負債合計	677,069	1,137,480
負債合計	6,788,725	5,064,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金	1,577,320	1,577,320
資本剰余金合計	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	161,305	154,333
別途積立金	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金	173,056	1,317,540
利益剰余金合計	3,254,361	4,441,874
自己株式	△22,640	△22,691
株主資本合計	6,666,236	7,853,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,401	198,882
土地再評価差額金	△2,526,342	△2,800,789
評価・換算差額等合計	△2,377,940	△2,601,906
純資産合計	4,288,295	5,251,792
負債純資産合計	11,077,021	10,316,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,927,867	9,644,210
売上原価		
商品期首たな卸高	2,442,019	2,188,161
当期商品仕入高	6,194,800	6,184,698
合計	8,636,820	8,372,859
商品期末たな卸高	2,188,161	2,141,081
商品売上原価	※1 6,448,659	※1 6,231,778
売上総利益	3,479,208	3,412,432
返品調整引当金戻入額	44,584	42,050
返品調整引当金繰入額	42,050	34,918
差引売上総利益	3,481,742	3,419,564
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	135,479	135,479
販売促進費	596,074	596,487
広告宣伝費	63,414	57,085
貸倒引当金繰入額	△39,959	△28,389
役員報酬	79,020	81,405
給料手当及び賞与	1,032,773	1,050,303
賞与引当金繰入額	105,000	100,000
退職給付費用	120,104	137,917
福利厚生費	203,203	200,706
旅費及び交通費	507,975	503,291
減価償却費	78,683	71,160
その他	457,880	396,417
販売費及び一般管理費合計	3,339,650	3,301,864
営業利益	142,092	117,699
営業外収益		
受取利息	9,996	4,723
受取配当金	13,750	13,165
不動産賃貸料	53,268	44,381
貸倒引当金戻入額	—	5,803
その他	16,764	8,155
営業外収益合計	93,780	76,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	66,539	44,108
社債利息	—	1,688
社債発行費償却	—	6,350
不動産賃貸費用	40,116	35,815
貸倒引当金繰入額	52,605	—
その他	1,124	5,792
営業外費用合計	160,385	93,755
経常利益	75,487	100,173
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 750,510
投資有価証券売却益	—	5,975
特別利益合計	—	756,486
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 16
固定資産除却損	※4 51	※4 —
投資有価証券売却損	—	2,462
投資有価証券評価損	6,047	—
特別損失合計	6,098	2,479
税引前当期純利益	69,388	854,180
法人税、住民税及び事業税	4,580	71,700
法人税等調整額	△16,222	△152,048
法人税等合計	△11,642	△80,348
当期純利益	81,030	934,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,857,196	1,857,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,857,196	1,857,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,577,320	1,577,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,577,320	1,577,320
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220,000	220,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	156,846	161,305
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	11,517	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,058	△6,971
当期変動額合計	4,458	△6,971
当期末残高	161,305	154,333
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立		50,000
別途積立金の取崩	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	50,000
当期末残高	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△103,515	173,056
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△11,517	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,058	6,971
別途積立金の積立	—	△50,000
別途積立金の取崩	200,000	—
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	276,572	1,144,483
当期末残高	173,056	1,317,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,173,331	3,254,361
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	81,030	1,187,512
当期末残高	3,254,361	4,441,874
自己株式		
当期首残高	△22,640	△22,640
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△22,640	△22,691
株主資本合計		
当期首残高	6,585,206	6,666,236
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
自己株式の取得	—	△50
土地再評価差額金の取崩	—	274,447
当期変動額合計	81,030	1,187,462
当期末残高	6,666,236	7,853,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141,130	148,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	50,481
当期変動額合計	7,271	50,481
当期末残高	148,401	198,882
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,557,028	△2,526,342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,686	—
当期変動額合計	30,686	△274,447
当期末残高	△2,526,342	△2,800,789
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,415,897	△2,377,940
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△274,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	37,957	△223,965
当期末残高	△2,377,940	△2,601,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,169,308	4,288,295
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,463
当期純利益	81,030	934,528
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	50,481
当期変動額合計	118,987	963,496
当期末残高	4,288,295	5,251,792

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

きもの

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ジュエリー及びファッション

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、事業年度末売掛金に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジを適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定仕入取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動、金利変動によるキャッシュフローに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理をしている為替予約及び特例処理をしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が200千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	708,273千円	920,776千円
土地	1,106,825千円	902,611千円
投資有価証券	218,207千円	69,430千円
投資不動産	298,311千円	393,943千円
計	2,331,617千円	2,286,761千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,634,602千円	1,635,000千円
1年内返済予定の長期借入金	7,910千円	121,680千円
長期借入金	－千円	421,010千円
計	3,642,512千円	2,177,690千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち投資不動産賃貸用土地)	161,559千円 (18,541千円)	△12,485千円 (19,650千円)

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	251,789千円	207,442千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価には収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△13,789千円	△52,093千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物等	－千円	750,510千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	－千円	16千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	22千円	－千円
工具、器具及び備品	29千円	－千円
計	51千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	268,461	－	－	268,461
合計	268,461	－	－	268,461

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	268,461	369	－	268,830
合計	268,461	369	－	268,830

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	399.60円	489.40円
1株当たり当期純利益金額	7.55円	87.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	81,030	934,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,030	934,528
期中平均株式数 (株)	10,731,539	10,731,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森 和樹 (現 執行役員 経理部長)

取締役 板谷佳明 (現 執行役員 きもの部門長)

・退任予定取締役

取締役 稲葉 茂

取締役 齊木正一 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

当社子会社 株式会社優彩美の代表取締役等の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 板谷佳明 (現 ウライ株式会社 執行役員 きもの部門長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 稲葉 茂 (現 ウライ株式会社 取締役)

② 就任予定日

平成25年6月26日